

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(A)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H03637

研究課題名（和文）日本と東アジア諸国における経済のグローバル化と国内労働市場

研究課題名（英文）Globalization and Labor Market in Japan and East Asia

研究代表者

木村 福成（Kimura, Fukunari）

慶應義塾大学・経済学部（三田）・教授

研究者番号：90265918

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 37,120,000円

研究成果の概要（和文）：本研究プロジェクトの目的は、グローバル化が国内の労働市場に及ぼす影響を多面的に明らかにすることにあった。先行研究は欧米諸国を分析対象としたものが中心だが、本研究プロジェクトでは日本と東アジア諸国に焦点を当てた。本研究プロジェクトを通じて、様々な発見があった。その一つは、中国からの最終財の輸入は雇用にマイナスの影響を与えるものの、中間財の輸入はプラスの効果を持ち、国によってはプラスの効果がマイナスの効果を上回っていることである。本研究プロジェクトの結果は、輸入の影響を分析する上で、最終財と中間財の違いに留意する重要性を確認するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東アジア地域は、1980年代後半以降、世界に先んじてGVCsを積極的に利用し、国際的生産ネットワークを展開してきた。東アジア地域では、このような地域の特性がグローバル化と雇用との関係にどう影響してくるのかが重要な論点であり、説得力のある実証的証拠を示すことは、建設的な政策論を展開していくために意義がある。本研究プロジェクトの成果の中には白書や国際機関のレポートで引用されているものもあり、東アジアの経済政策の企画・立案に一定の寄与があったと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The objective of this research project is to investigate the impact of globalization on domestic labor markets from various aspects. While most of the previous studies have focused on Western countries, this project focused on Japan and East Asian countries. Through this research project, various findings were made. One of them is that while imports of final goods from China have a negative impact on employment, imports of intermediate goods have a positive effect, and in some countries the positive effect offsets or even outweighs the negative effect. The results of this research project confirm the importance of keeping in mind the difference between final goods and intermediate goods when analyzing the impact of imports.

研究分野：国際経済学、開発経済学、東・東南アジア経済、国際生産ネットワーク分析

キーワード：経済のグローバル化 国内労働市場 日本 東アジア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

世界各国で巻き起こっている反グローバル化の動きにはさまざまな背景があるが、1つの焦点は貿易・投資の自由化など、経済活動のグローバル化が各国の国内雇用に与える影響にある。より自由な貿易・投資が雇用あるいは賃金に悪影響を与えるとの主張は、先進国、発展途上国を問わず、根強いものがある。しかしそれは、どこまで根拠のあるものなのだろうか。例えば、産業・企業や国内地域、あるいは個人の人々の特性により、グローバル化の影響は異なるかもしれない。また、国際的な生産工程間の分業、グローバル・ヴァリュー・チェーン(GVCs)の特質によっても影響は変わってくる可能性がある。さらに、先進国と発展途上国の間ではその影響に違いが出てくることも考えられる。グローバル化が労働市場に与える影響は、必ずしも一様ではない。

2010年頃から、米国を対象としたDavid Autorらの一連の論文など、国内労働問題に取り組む研究が増えてきている。例えば、米国の労働市場の分析では、1999年から2011年にかけて、中国からの輸入増加が200万人近くの製造業雇用を奪ったとの結果が示されている。このように近年では欧米を中心に、貿易・投資の自由化といった、経済のグローバル化が国内労働市場に与えた影響が分析されている。一方、日本および東アジア諸国に関するこの分野の研究はやや遅れているのが現状である。日本経済のグローバル化を議論する上では、日本企業の主要な貿易・投資先である東アジア地域に目を向ける必要がある。東アジア地域は、1980年代後半以降、世界に先んじてGVCsを積極的に利用し、国際的生産ネットワークを展開してきた。東アジア地域では、このような地域の特性がグローバル化と雇用との関係にどう影響してくるのかも重要な論点である。これらの問いに説得力のある実証的証拠を示し、建設的な政策論を展開していくためには、国際貿易論、空間経済学、開発経済学の最新の知見を踏まえ、精緻な計量経済学的手法に基づき、実証研究を注意深く積み上げていく必要があった。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトの目的は、グローバル化が国内の労働市場に及ぼす影響を多面的に明らかにすることにある。先行研究は欧米諸国を分析対象としたものが中心だが、本研究プロジェクトでは日本と東アジア諸国に焦点を当てる。東アジアでは、域内の発展段階や賃金水準の違いを利用した生産ネットワークが構築されており、各国のネットワーク上の位置づけによって、グローバル化の影響の受け方が大きく異なる。

豊富な非熟練労働をもとに労働集約的な生産を担う低所得国では、地場系企業のGVCsへの参加が課題となっており、企業の信用力が重要な鍵となる。信用力の低い企業は大企業や海外企業との取引が難しく、貿易自由化は信用力の高い企業への雇用移転を促すと考えられる。一方、賃金上昇により労働集約的な生産の優位性が失われつつある中所得国では、付加価値の高い生産が見込める熟練労働による知識集約的な生産への移行が求められている。最後に、高所得国では地方の労働集約的な生産の海外への移転に伴い、地域間・労働者間での格差が問題となっていた。

3. 研究の方法

上記のような東アジアの特性を踏まえ、本研究プロジェクトでは、東アジア諸国の発展段階の違いを考慮するため、日本だけでなくカンボジアやインドネシア、タイといった国々も対象として、空間的な視点、労働者の視点、そして産業・企業の視点という3つの視点に基づき、グローバル化の国内労働市場に対する影響を考察した。

【空間的な視点】

空間的な視点からの分析では、国家間あるいは国内地域間で影響がどのように異なるかを分析した。米国を対象とした分析では、中国からの輸入増加による米国国内の製造業雇用の減少が示されているが、この結果はどの程度一般的なものなのか。例えば、中間財を日本から輸入し、中国で組み立てた完成品を日本に輸出するというGVCs・国際的工間分業においては、中国からの中間財輸入の増加は日本の最終財輸出の増加につながるため、日本の雇用に負の影響を与えとは限らない。また近年、賃金上昇による生産コストの増加が著しく、産業の空洞化が懸念され始めているタイでは、中国から輸入される廉価な中間財は生産コストを押し下げるため、産業競争力を維持する効果を持つと考えられる。このように、GVCs・国際的工間分業の存在により、日本や東アジアでは、欧米を対象とした分析とは異なる結果が得られる可能性があった。

一国内においても、多様な産業を抱える地域(例えば都市や産業集積)では、他の産業への雇用移動は比較的容易であろう。その場合、競合製品の輸入が地域全体の雇用に与える影響は小さい。一方、特定の産業に特化している地域においても、当該産業と補完的な関係にある製品の輸入増

加は、むしろ当該地域の雇用に正の影響を与える可能性がある。このように産業構造の違いに応じて、グローバル化が雇用に与える影響は必ずしも地域間で様とは限らない。そこで、特に日本国内を対象に、グローバル化の雇用に對する影響が地域間でどのように異なるかを、実証分析によって明らかにしようと試みた。

【労働者の視点】

グローバル化の影響は、労働者間でも異なる可能性がある。労働者の視点に基づく研究では、細かい職種に応じたグローバル化の影響の違いを分析する。日本を対象とする分析では、中国からの輸入増加に対して、どういった職種の労働者が増加、減少しているのかを明らかにしようと試みた。生産工程従事者、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者など、職種に応じて中国からの輸入品との競合度は異なり、競合度の高い業種で集約的に投入される職種ほど、雇用の減少が懸念される。

また、インドネシアを対象とした分析では、対内直接投資の増加が労働市場に与える影響について考察した。生産性の高い多国籍企業の参入により、生産性の低い地場企業は撤退、生産縮小を余儀なくされるかも知れない。一方、仮に生産性の高い地場企業が熟練労働を集約的に用いるのであれば、地場企業間で資源が再配分される結果、相対的に熟練労働者に対する労働需要が伸び、また賃金も上昇することが期待される。したがって、経済活動のグローバル化は、インドネシア企業に対し、熟練労働集約的な生産への移行を促す可能性がある。

【産業・企業の視点】

グローバル化が労働市場に与える影響は、企業のグローバル化への対応方法の違いによっても異なるだろう。例えば、廉価品の輸入が増加した場合、当該製品と競合する国内製品の生産は縮小する。しかし企業がその製品を主に海外販売していた場合、国内市場での競合は少なく、生産や雇用への影響も小さいと考えられる。また海外に生産工場を持つ多国籍企業の場合、労働集約工程を海外に移し、国内ではより技術集約的な工程に特化し、企業内分業を行うことで、国内雇用を維持するかもしれない。日本の企業を対象とした分析では、企業のグローバル化への対応方法の違いと雇用の関係について精査した。

一方、カンボジアを対象にした分析では、フォーマル企業とインフォーマル企業の違いに焦点を当てる。フォーマル企業は政府に企業・税務登録をしているが、インフォーマル企業はそれをしていない。そのため、両者の間には技術力や生産性のみならず、信用力に大きな違いがあった。先進国における一般特惠関税制度や ASEAN 経済共同体などによる関税低下が企業の雇用に与える影響を、こうした信用力の違いに注目して、比較検討した。

4. 研究成果

本研究プロジェクトの研究成果は雑誌論文 64 件（うち査読付き論文 52 件、国際共著 22 件）、学会発表 36 件（うち招待講演 16 件、国際学会 23 件）、図書 5 件である。以下では、このうち雑誌論文（査読付き）を中心に主要 10 件を紹介する。

【空間的な視点】

Kato, Hayato and Toshihiro Okubo (2018) "Market Size in Globalization," *Journal of International Economics*, 111: 34-60.

ほとんどの標準的な空間経済モデルは 2 国モデルである。しかし FTA など今日の状況を考えると 3 国モデルでの理論的な分析が不可欠だろう。このため、Kato and Okubo (2018)では、空間的な視点の理論的基礎を築くため、空間経済モデルを 2 国モデルから 3 国モデルに拡張して分析を行った。分析の結果、自国市場効果(Home Market Effect)が 3 国に拡張すると 2 国モデルのように単純ではなくなり、労働市場を通じた賃金効果が複雑になり、自国市場効果も複雑な影響を及ぼすことが明らかになった。また、貿易自由化による輸送費の低減は国によっては必ずしも自国市場効果の増大にはつながらない可能性があることもわかった。元々市場が大きい国が FTA を行うとより大きな恩恵を受けることは必ずしもないことも確認された。本論文は今日の FTA を考える上で重要な示唆を提供するものである。

Hayakawa, Kazunobu, Tadashi Ito, and Shujiro Urata (2021) "Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market," *Japan and the World Economy*, 59: 101087.

米国を対象とした分析では、中国からの輸入増加が米国国内の製造業雇用の減少が示されているが、日本および東アジア諸国に関するこの分野の研究はやや遅れていた。Hayakawa, Ito, and Urata (2021)は、日本の企業及び事業所レベルのデータを利用して、中国からの急激な輸入増（輸入浸透率の上昇）が日本の労働市場に与えた影響を分析した。分析の結果、明らかとなった

ことは以下のように整理できる。第一に、他の国同様、日本においても中国からの輸入浸透率の上昇は、当該産業の雇用を減少させている。これは相対的に価格の安い中国製品の流入により、当該製品市場の競争が激化したことを示唆している。第二に、こうした雇用の減少は、生存企業による雇用調整というよりは、主に企業の撤退によるものであることがわかった。第三に、上流産業における輸入浸透率の上昇は、雇用を増加させる効果を示している。これは、中国産の安価な中間財が流入したことにより、生産コストが低下し、生産及び雇用の拡大へとつながったものと考えられる。とくに、分析期間を通じて生産活動をしている企業（すなわち生存企業）において、こうした正の効果が観察された。

Kiyota, Kozo, Sawako Maruyama, and Mina Taniguchi (2021) "The China Syndrome: A Cross-Country Evidence," *The World Economy*, 44: 2758-2792.

Hayakawa, Ito, and Urata (2021)は中国からの輸入が日本の労働市場に及ぼす影響を分析したもののだが、Kiyota, Maruyama, and Taniguchi (2021)は先進6か国へと拡張した分析を行っている。輸入の影響を分析する上で注意すべき点として、最終財と中間財の違いが挙げられる。最終財の輸入は最終財生産者と競合する一方、中間財の輸入は最終財生産者との競合は少なく、生産の拡大につながることが考えられるためである。そこでKiyota, Maruyama, and Taniguchi (2021)は輸入中間財と最終財の影響の違いを考慮して分析を行った。分析の結果、中国からの最終財の輸入は雇用にマイナスの影響を与えるものの、中間財の輸入はプラスの効果を持ち、国によってはプラスの効果がマイナスの効果を上回っていることが確認された。

【労働者の視点】

Matsuura, Toshiyuki (2019) "Heterogeneous Impact of Import Competition on Firm Organization: Evidence from Japanese Firm-Level Data," RIETI Discussion Paper, 19-E-086. (2022年に*The World Economy*に掲載)

本論文では、1997年から2014年の期間を対象とした日本の企業レベルのデータセットを用いて、輸入競争が企業内雇用再編に及ぼす影響を実証的に検討した。とりわけ、中国からの輸入拡大によって、製造業から本社サービス、卸売、小売、研究開発などの非製造業活動へ雇用シェアのシフトが起こるかどうかを分析した。その結果、中国からの輸入品との競争は、製造業企業に対して、サービス労働者、特に卸売、小売、その他のサービス活動に従事する労働者の割合を増加させることが明らかになった。

Matsuura, Toshiyuki and Hisamitsu Saito (2020) "Foreign Direct Investment and Labour Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data," ERIA Discussion Paper Series 318. (2022年に*Review of World Economics*に掲載)

本論文では、対内直接投資がインドネシアの製造業に従事する熟練労働者と非熟練労働者の賃金と雇用に与える影響について検討した。多国籍企業の参入は、労働市場や財市場での競争を促すだけでなく、スパルオーバーを通じて現地の労働市場に影響を与える。分析の結果、スパルオーバーは地場企業の非熟練労働への需要を増加させるが、労働市場での競争により熟練労働の賃金が上昇し、その需要は減少することが示された。また、財市場における競争は、生産性が低い企業から高い企業への資源の再配分を引き起こしていた。したがって、対内直接投資の誘致は、産業レベルでの生産性の成長をもたらすものの、地場企業の熟練労働集約的な生産への移行を遅らせる可能性があることが明らかになった。

【産業・企業の視点】

Dobbelaere, Sabien and Kozo Kiyota (2018) "Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters," *Labour Economics*, 53: 198-212.

グローバル化が労働市場に与える影響は、企業のグローバル化への対応方法の違いによっても異なるだけでなく、企業が直面する労働市場の競争度合いによっても異なってくる可能性があるが、これまでの多くの研究では、労働市場の不完全性は考慮されていなかった。Dobbelaere and Kiyota (2018)は輸出や直接投資を行う企業が労働市場や財市場においてどのような不完全性に直面しているのかを明らかにしようと試みたものである。分析には1994年から2012年までの『企業活動基本調査』を利用した。分析の手法はDobbelaere and Mairesse (2013)を拡張するものである。分析では輸出企業かどうかという点だけでなく直接投資を行う多国籍企業かどうかという点にも注目した。分析の結果、輸出企業は労働市場で効率的交渉に分類されやすく、買い手独占に分類されにくいこと。一方、多国籍企業は労働市場において買い手独占に分類されやすく、効率的交渉に分類されにくいことが明らかになった。これまでの多くの実証研究では、

企業が直接投資を行っても雇用は失われないことが確認されているが、本論文の結果は、直接投資(たとえば生産拠点の海外への移転)とともに労働者の交渉力が弱まっている可能性を示唆するものである。

Tanaka, Kiyoyasu and Theresa M. Greaney (2020) "Trade and Employment in the Formal and Informal Sectors: A Natural Experiment from Cambodia," IDE Discussion Paper No. 772.

Tanaka and Greaney (2020)は、グローバル化が労働市場に与える影響を分析するため、カンボジアからEUへの衣料品輸出が急増した自然実験的な状況を活用し、貿易が正規部門と非公式部門の雇用に与える影響を推定した。EUは、一般特惠関税制度(GSP)に基づいて、発展途上国にEU市場への特惠的な市場アクセスを一時的に提供しているが、受益国の輸出企業はEUのGSPにおける原産地規則(R00)に従う必要がある。EUが2011年に厳格なR00を簡素化したことで、カンボジアにおける縫製品輸出企業は、第三国からの輸入生地を使用しても、特惠的な市場アクセスを利用できるようになった。こうした貿易ショックがカンボジアの関連産業における雇用に与えた影響を推定するため、政府に正式登録したフォーマル企業と未登録のインフォーマル企業を共に含んだ独自のデータセットを活用している。推定の結果、貿易ショックがフォーマルな衣料品産業の企業に対して大きなプラスの雇用効果をもたらし、フォーマルな繊維産業の企業に大きなマイナスの雇用効果をもたらしたことが分かった。一方、これらの産業のインフォーマル企業における雇用に与えた影響は見つからなかった。また、フォーマル企業の雇用へのプラスの効果は、主に地元所有の既存企業や女性労働者に関連していることが明らかになった。

Hayakawa, Kazunobu, Tadashi Ito, and Shujiro Urata (2021) "Labor Market Impacts of Import Penetration from China and Regional Trade Agreement Partners: The Case of Japan," *The Developing Economies*, 59(3): 306-323.

安価な輸入品の増加は国内産業、そして国内の雇用に負の影響を与えうるが、安価な輸入品は必ずしも中国からのみ輸入されるわけではない。先進国含め、地域貿易協定(RTA)に基づく特惠関税率を用いて輸入された品目も、一般関税率で輸入された場合よりも輸入価格は低下する。そこでHayakawa, Ito, and Urata (2021)では、日本を対象に、中国からの輸入の増加とRTA税率を用いた輸入の増加のいずれが雇用に与える影響が大きいかを分析した。その結果、中国からの輸入の多い産業では雇用は減少している一方、RTA税率を用いた輸入が多い産業では少なくとも雇用は減少していなかった。

【総括的な成果】

Baldwin, Richard and Toshihiro Okubo (2019) "GVC Journeys: Industrialisation and Deindustrialisation in the Age of the Second Unbundling," *Journal of the Japanese and International Economies*, 52: 53-67.

東アジア諸国の発展段階の違いを分析する際には、グローバルバリューチェーンを動学的な視点でとらえたことも重要だろう。Baldwin and Okubo (2019)は簡便な比較優位を提示し、機械産業の最終財と中間財との比較優位を時系列で計測した。これを「GVCダイアグラム」としてアジア各国や欧米諸国に関してプロットした。分析の結果、比較優位が時系列的に大きく変遷することが分かった。例えば、アジアの成長とともに、部品供給に比較優位があったが、徐々に最終財にウェイトを置くようになったことが確認されている。中国や韓国は中間財から最終財に比較優位が移りつつあることも明らかにされた。一方、先進国はアジアの成長の裏で中間財でも最終財でも比較優位を失っていることがわかった。

Kimura, Fukunari (2021) "The Impact of COVID-19 and the US-China Confrontation on East Asian Production Networks," *Seoul Journal of Economics*, 34: 27-41

本研究プロジェクトの開始後、米中の貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症という課題に直面した。Kimura (2021)は東アジアの生産ネットワークに注目し、新型コロナウイルスや米中貿易摩擦がどのような影響を持つのかを最近の研究に基づき論じたものである。そこでは東アジアの生産ネットワークが新型コロナ感染症のショックに対し強靱である一方、米中貿易摩擦による不確実性が生じていること、それらを踏まえた貿易政策の今後の課題が整理されている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計65件（うち査読付論文 52件 / うち国際共著 22件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 Ayako Obashi and Fukunari Kimura	4. 巻 35
2. 論文標題 New Developments in International Production Networks: Impact of Digital Technologies	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Journal	6. 最初と最後の頁 115-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/asej.12240	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 巻 34
2. 論文標題 The Impact of COVID-19 and the US-China Confrontation on East Asian Production Networks	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Seoul Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22904/sje.2021.34.1.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mitsuyo Ando, Fukunari Kimura, and Ayako Obashi	4. 巻 20
2. 論文標題 International Production Networks Are Overcoming COVID-19 Shocks: Evidence from Japan's Machinery Trade	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 40-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00835	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻 29
2. 論文標題 The Leontief Paradox Redux	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 296-313
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12511	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kiyota, Sawako Maruyama, and Mina Taniguchi	4. 巻 44
2. 論文標題 The China Syndrome: A Cross Country Evidence	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 2758-2792
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13098	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kozo Kiyota	4. 巻 78
2. 論文標題 The COVID-19 Pandemic and the World Trade Network	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101419-101419
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2021.101419	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takahide Aoyagi, Tadashi Ito, and Toshiyuki Matsuura	4. 巻 64
2. 論文標題 Welfare Gains Through Globalization: Evidence from Japan's Manufacturing Sector	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101193-101193
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101193	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo and Eric Strobl	4. 巻 61
2. 論文標題 Natural Disasters, Firm Survival, and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Regional Science	6. 最初と最後の頁 944-970
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/jors.12523	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Rikard Forslid and Toshihiro Okubo	4. 巻 16
2. 論文標題 Agglomeration of Low-Productive Entrepreneurs to Large Regions: A Simple Model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Spatial Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 471-486
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17421772.2021.1884280	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo	4. 巻 58
2. 論文標題 Public Preferences on Immigration in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101073-101073
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101073	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Gabriel Felbermayr and Toshihiro Okubo	4. 巻 158
2. 論文標題 Individual Preferences on Trade Liberalization: Evidence from a Japanese Household Survey	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of World Economics	6. 最初と最後の頁 305-330
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s10290-021-00432-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Matthew Cole, Robert Elliott, Toshihiro Okubo, and Liyun Zhang	4. 巻 103
2. 論文標題 Importing, Outsourcing and Pollution Offshoring	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Energy Economics	6. 最初と最後の頁 105562-105562
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eneco.2021.105562	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo, Tetsuji Okazaki, and Eiichi Tomiura	4. 巻 55
2. 論文標題 Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm Level Data in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 1990-2035
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12629	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mathias Hoffmann and Toshihiro Okubo	4. 巻 137
2. 論文標題 By a Silken Thread: Regional Banking Integration and Credit Reallocation During Japan's Lost Decade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of International Economics	6. 最初と最後の頁 103579-103579
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jinteco.2022.103579	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura and Hisamitsu Saito	4. 巻 92
2. 論文標題 The COVID-19 Pandemic and Domestic Travel Subsidies	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Annals of Tourism Research	6. 最初と最後の頁 103326-103326
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.annals.2021.103326	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kiyoyasu Tanaka and Takahiro Fukunishi	4. 巻 82
2. 論文標題 Rules of Origin and Exports in Developing Economies: The Case of Garment Products	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Asian Economics	6. 最初と最後の頁 101514-101514
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.asieco.2022.101514	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa and Hiroshi Mukunoki	4. 巻 31
2. 論文標題 The Magnification Effect in Global Value Chains	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 141-157
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12614	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa	4. 巻 65
2. 論文標題 Assessing the Impact of China Shocks on Intra-ASEAN Trade	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101206-101206
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2022.101206	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuyo Ando and Kazunobu Hayakawa	4. 巻 62
2. 論文標題 Impact of COVID-19 on Trade in Services	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101131-101131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2022.101131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mitsuyo Ando and Kazunobu Hayakawa	4. 巻 31
2. 論文標題 Does The Import Diversity of Inputs Mitigate the Negative Impact of COVID-19 on Global Value Chains?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of International Trade & Economic Development	6. 最初と最後の頁 299-320
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/09638199.2021.1968473	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa and Hiroshi Mukunoki	4. 巻 59
2. 論文標題 Impacts of COVID 19 on Global Value Chains	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 154-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12275	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Souknilanh Keola and Kazunobu Hayakawa	4. 巻 59
2. 論文標題 Do Lockdown Policies Reduce Economic and Social Activities? Evidence from NO2 Emissions	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 178-205
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12274	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Tadashi Ito, and Shujiro Urata	4. 巻 59
2. 論文標題 Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101087-101087
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101087	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa and Hiroshi Mukunoki	4. 巻 20
2. 論文標題 Impacts of Lockdown Policies on International Trade	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 123-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00804	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa and Hiroshi Mukunoki	4. 巻 60
2. 論文標題 The impact of COVID-19 on International Trade: Evidence from the First Shock	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101135-101135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2021.101135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Tadashi Ito, and Shujiro Urata	4. 巻 59
2. 論文標題 Labor Market Impacts of Import Penetration from China and Regional Trade Agreement Partners: The Case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 306-323
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mehmet Sait Akman, Shiro Armstrong, Uri Dadush, Anabel Gonzalez, Fukunari Kimura, Junji Nakagawa, Peter Rashish, Akihiko Tamura, and Carlos A. Primo Braga	4. 巻 11
2. 論文標題 World Trading System under Stress: Scenarios for the Future	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Global Policy	6. 最初と最後の頁 360-366
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/1758-5899.12776	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 巻 34
2. 論文標題 The Impact of COVID-19 and the US-China Confrontation on East Asian Production Networks	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Seoul Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 27-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22904/sje.2021.34.1.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, and Yoshio Higuchi	4. 巻 53
2. 論文標題 Multinationals, Intra Firm Trade and Employment Volatility	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Canadian Journal of Economics	6. 最初と最後の頁 982-1015
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/caje.12452	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Nuttawut Laksanapanyakul, and Toshiyuki Matsuura	4. 巻 58
2. 論文標題 Do Regional Trade Agreements Really Help Global Value Chains Develop? Evidence from Thailand	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101092-101092
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101092	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa and Toshiyuki Matsuura	4. 巻 20-J-036
2. 論文標題 地域の比較優位と企業の輸出行動	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiro Okubo, Atsushi Inoue, and Kozue Sekijima	4. 巻 20
2. 論文標題 Teleworker Performance in the COVID-19 Era in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 175-192
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00807	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Rikard Forslid and Toshihiro Okubo	4. 巻 16
2. 論文標題 Agglomeration of Low-Productive Entrepreneurs to Large Regions: A Simple Model	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Spatial Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 471-486
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/17421772.2021.1884280	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo	4. 巻 58
2. 論文標題 Public Preferences on Immigration in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 101073-101073
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2021.101073	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito and Yukiko Saito Umeno	4. 巻 44
2. 論文標題 Indirect Trade and Direct Trade: Evidence from Japanese Firm Transaction Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 444-461
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.12997	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hisamitsu Saito	4. 巻 106770
2. 論文標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 MPRA paper	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Tadashi Ito, and Shujiro Urata	4. 巻 59
2. 論文標題 Labor Market Impacts of Import Penetration from China and Regional Trade Agreement Partners: The Case of Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Developing Economies	6. 最初と最後の頁 306-323
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/deve.12277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kiyoyasu Tanaka	4. 巻 44
2. 論文標題 The European Union's Reform in Rules of Origin and International Trade: Evidence from Cambodia	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The World Economy	6. 最初と最後の頁 3025-3050
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/twec.13108	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, and Lionel Nesta	4. 巻 57
2. 論文標題 What's Behind The Figures? Quantifying The Cross Country Exporter Productivity GAP	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1256-1271
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12769	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Takeo Hoshi and Kozo Kiyota	4. 巻 52
2. 論文標題 Potential for Inward Foreign Direct Investment in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 32-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.03.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Nuttawut Laksanapanyakul, and Toshiyuki Matsuura	4. 巻
2. 論文標題 Do Regional Trade Agreements Really Help Global Value Chains Develop?: Evidence from Thailand	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Integration and Firm Competitiveness: Impact of FTA on Industry. ERIA Research Project Report 2019. Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Tadashi Ito, and Shujiro Urata	4. 巻
2. 論文標題 Labour Market Impacts of Import Penetration from China and Regional Trade Agreement Partners: The Case of Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Economic Integration and Firm Competitiveness: Impact of FTA on Industry. ERIA Research Project Report 2019. Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kiyoyasu Tanaka and Yoshihiro Hashiguchi	4. 巻 20
2. 論文標題 Agglomeration Economies in the Formal and Informal Sectors: A Bayesian Spatial Approach	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Economic Geography	6. 最初と最後の頁 37-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/jeg/lby069	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura and Hisamitsu Saito	4. 巻 318
2. 論文標題 Foreign Direct Investment and Labour Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ERIA Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toshihiro Okubo and Eiichi Tomiura	4. 巻 27
2. 論文標題 Regional Variations in Exporters' Productivity Premium: Theory and Evidence	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Review of International Economics	6. 最初と最後の頁 803-821
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/roie.12398	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Tetsuji Okazaki, Toshihiro Okubo, and Eric Strobl	4. 巻 79
2. 論文標題 Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The Journal of Economic History	6. 最初と最後の頁 1-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/S0022050718000748	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo	4. 巻 70
2. 論文標題 書評：リチャード＝ボールドウィン著、遠藤真美訳「世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 280-282
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hayato Kato and Toshihiro Okubo	4. 巻 111
2. 論文標題 Market Size in Globalization	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of International Economics	6. 最初と最後の頁 34-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jinteco.2017.12.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Richard Baldwin and Toshihiro Okubo	4. 巻 52
2. 論文標題 GVC Journeys: Industrialisation and Deindustrialisation in the Age of the Second Unbundling	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 53-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.02.003	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa, Naoto Jinji, Toshiyuki Matsuura, and Taiyo Yoshimi	4. 巻
2. 論文標題 Costs of Utilizing Regional Trade Agreements	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura	4. 巻 19-E-086
2. 論文標題 Heterogeneous Impact of Import Competition on Firm Organization: Evidence from Japanese Firm-Level Data	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shin-ichi Fukuda, Takeo Hoshi, and Fukunari Kimura	4. 巻 54
2. 論文標題 Globalization and Welfare Impacts of International Trade: Editors' Introduction	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 101052-101052
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2019.101052	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukunari Kimura, Shandre M. Thangavelu, Christopher Findlay, and Lurong Chen	4. 巻 36
2. 論文標題 Introduction: Services Supply Chain: The Impact on Trade and Development in East Asian Countries	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Southeast Asian Economies	6. 最初と最後の頁 141-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1355/ae36-2a	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 巻 16
2. 論文標題 Production Networks and Unbundling: Reformulating The Conceptual Framework in Theory, Empirics, and Policy Discussion	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Public Policy Review	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 巻 18
2. 論文標題 Defending The Rule-Based Trading Regime: The Multilateral Trading System at Risk and Required Responses	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asian Economic Papers	6. 最初と最後の頁 78-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1162/asep_a_00722	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 巻 35
2. 論文標題 Unbundling Regimes and Development Strategies in ASEAN: Old Issues and New Challenges	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Southeast Asian Economies	6. 最初と最後の頁 13-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1355/ae35-1c	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sabien Dobbelaere and Kozo Kiyota	4. 巻 53
2. 論文標題 Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Labour Economics	6. 最初と最後の頁 198-212
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.labeco.2018.05.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Toshihiro Okubo	4. 巻 62
2. 論文標題 国際貿易と環境に関する実証研究	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 世界経済評論	6. 最初と最後の頁 100-109
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Toshiyuki Matsuura	4. 巻 46
2. 論文標題 中国からの輸入競争の影響：近年の諸研究のサーベイ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済統計研究	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazunobu Hayakawa	4. 巻 135
2. 論文標題 生産ネットワークと日系現地法人によるFTA利用	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 109-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tadashi Ito	4. 巻 135
2. 論文標題 生産ネットワークと「大収束」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 フィナンシャル・レビュー	6. 最初と最後の頁 70-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hisamitsu Saito and Joao Romao	4. 巻 69
2. 論文標題 Seasonality and Regional Productivity in the Spanish Accommodation Sector	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Tourism Management	6. 最初と最後の頁 180-188
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.tourman.2018.06.005	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Kiyoyasu Tanaka	4. 巻 36(3)
2. 論文標題 Assessing the Effects of U.S. Trade Policies on the Garment Industry in Cambodia	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Thailand and the World Economy	6. 最初と最後の頁 47-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Gabriel Felbermayr, Fukunari Kimura, Toshihiro Okubo, and Marina Steininger	4. 巻 51
2. 論文標題 Quantifying the EU-Japan Economic Partnership Agreement	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 110-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.12.007	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Chih-Hai Yang, Toshiyuki Matsuura, and Tadashi Ito	4. 巻 49
2. 論文標題 R&D and Patenting Activities of Foreign Firms in China: The Case of Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 151-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.11.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計36件 (うち招待講演 16件 / うち国際学会 23件)

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 How Will Global Value Chains Evolve with Digital Technology? Opportunities for Disruptive Innovation and Leap-Frogging
3. 学会等名 APEC Study Centre Consortium Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 East Asian Global Value Chains in the Pandemic: Resilience and Adjustment
3. 学会等名 EAEA-JCI International Webinar "Pandemic Recovery and East Asian Economic Resilience" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Supply Chains Survived COVID-19
3. 学会等名 Ifri Center for Asian Studies, Annual Conference "East Asia's Evolving Economic Order: Toward Cohesion or Fragmentation?" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Investment Liberalization in East Asia
3. 学会等名 ERIA Virtual Workshop on Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from Firm-Level Data in Japan
3. 学会等名 韓国国際経済学会(KIEA) 全国大会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 日本国際経済学会第10回春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 応用地域学会第35回研究発表大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kiyoyasu Tanaka
2. 発表標題 The European Union's Withdrawal of Trade Preferences for Cambodia
3. 学会等名 日本国際経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 Foreign Direct Investment and Quality Upgrading in Indonesian Manufacturing
3. 学会等名 国際経済学ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kiyoyasu Tanaka
2. 発表標題 Face-to-Face Communication and Production Networks: Evidence from First Nonstop Flights in Trans-Siberian Routes
3. 学会等名 国際経済学ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tadashi Ito
2. 発表標題 How to Dodge Trump Tariffs
3. 学会等名 国際経済学ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Why Inward FDI Is So Low in Japan? An Insight from Machine Learning
3. 学会等名 国際経済学ワークショップ
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 The Anatomy of a Global Network of Multinationals: The Case of Japan
3. 学会等名 Symposium of Public Economics (SOPE) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Causes and Consequences of FDI in ASEAN and East Asia: In Comparison with Latin America
3. 学会等名 ERIA workshop on Impact of ASEAN Economic Integration (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kiyoyasu Tanaka
2. 発表標題 Trade and Employment in the Formal and Informal Sectors: A Natural Experiment from Cambodia
3. 学会等名 日本国際経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kiyoyasu Tanaka
2. 発表標題 The EU's Reform in Rules of Origin and International Trade: Evidence from Cambodia
3. 学会等名 日本国際経済学会全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 FDI and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 The 59th Congress of the European Regional Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 FDI and Labor Market Dynamics in a Developing Country: Evidence from Indonesian Plant-Level Data
3. 学会等名 2019 North American Meetings of the Regional Science Association International (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Heterogeneous Impact of Import Competition on Firm Organization: Evidence from Japanese Firm-Level Data
3. 学会等名 International Economics Seminar / 2nd China-Japan Youth Conference on Trade, Exchange Rate and Labor (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Panel Keynote "EPA in the Geopolitical Context."
3. 学会等名 The 2nd EU-Japan EPA Forum (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Keynote Speech: ASEAN in a Changing Global Future
3. 学会等名 8th Chula ASEAN Week and 5th Parliamentary ASEAN Community Forum on "Is ASEAN Really Sustainable in a Changing Global Future?" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Production Networks and Unbundling
3. 学会等名 The 3rd International Conference on Trade "The Changing Global Trade Environment: Responses and Strategies" (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 基調講演 変容と迫られる国際貿易の展望：米中摩擦、デジタル化
3. 学会等名 一橋大学・日本政策投資銀行 共同シンポジウム 「グローバル経済の潮流とアジア：米中摩擦、デジタル化、そして日本の対応」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Promotion of Intra-ASEAN Trade and Investment for a Cohesive and Responsive ASEAN
3. 学会等名 High-level Symposium on Intra-ASEAN Trade and Investment "Enhancing Intra-ASEAN Trade and Investment for a Cohesive and Responsive ASEAN"（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tadashi Ito
2. 発表標題 Impacts of Increased Chinese Imports on Japan's Labor Market
3. 学会等名 East Asian Seminars on Economics 2019（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Unbundlings and Development Strategies in Asia
3. 学会等名 The 6th OECD-AMRO-ADB/ADBI-ERIA Asian Regional Roundtable on Macroeconomic and Structural Policies（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 The Importance of the Unfinished Business of the Bogol Goals for Modern Trade Dynamics: Evolving International Division of Labor and International Commercial Policies
3. 学会等名 2018 Multi-Stakeholder Dialogue on APEC Toward 2020 and Beyond (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukunari Kimura
2. 発表標題 Technology Transfer/spillover and International Rule Making in the 2nd and 3rd Unbundling
3. 学会等名 WTO Public Forum 2018 (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Fukunari Kimura and Rashesh Shrestha
2. 発表標題 The Digital and Fourth Industrial Revolution and ASEAN Economic Transformation
3. 学会等名 ERIA and Chulalongkorn University, Roundtable Discussion on Technological Revolution, ASEAN Transformation, People Empowerment, and ASEAN Identity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters
3. 学会等名 Applied Economics Workshop
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Potentials for Inward Foreign Direct Investment in Japan
3. 学会等名 日本国際経済学会2018年度春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kozo Kiyota
2. 発表標題 Global Value Chains and the Competitiveness of Asian Countries
3. 学会等名 Society for the Advancement of Socio-Economics (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshihiro Okubo
2. 発表標題 GVC Journeys: Industrialisation and Deindustrialisation in the Age of the Second Unbundling
3. 学会等名 TRIO Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toshiyuki Matsuura
2. 発表標題 Heterogeneous Impact of Import Competition on Firm Organization: Evidence from Japanese Firm-Establishment Matched Data Set
3. 学会等名 日本国際経済学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hisamitsu Saito
2. 発表標題 Agglomeration Economies, Productivity, and Quality Upgrading
3. 学会等名 The 15th Summer Institute of the Pacific Regional Science Conference Organization (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 Fukunari Kimura, Mari Pangestu, Shandre Thangabelu, and Christopher Findlay	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Edward Elgar	5. 総ページ数 496
3. 書名 Handbook on East Asian Economic Integration	

1. 著者名 Paul Caruana-Galizia, Toshihiro Okubo, and Nikolaus Wolf	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Cambridge university press	5. 総ページ数 572
3. 書名 The Cambridge Economic History of the Modern World: Volume 2, 1870 to the Present	

1. 著者名 Fukunari Kimura	4. 発行年 2020年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 198
3. 書名 これからの東アジア	

1. 著者名 Yong Suk Lee, Takeo Hoshi, Gi-Wook Shin, and Toshihiro Okubo	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Stanford University Press	5. 総ページ数 250
3. 書名 Shifting Gears in Innovation Policy: Strategies from Asia	

1. 著者名 馬田 啓一、浦田 秀次郎、木村 福成、渡邊 頼純	4. 発行年 2019年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 260
3. 書名 揺らく世界経済秩序と日本	

〔産業財産権〕

〔その他〕

慶應義塾 国際経済学研究センター https://ies.keio.ac.jp/centers/cie/

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清田 耕造 (Kiyota Kozo) (10306863)	慶應義塾大学・産業研究所(三田)・教授 (32612)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松浦 寿幸 (Matsuura Toshiyuki) (20456304)	慶應義塾大学・産業研究所(三田)・准教授 (32612)	
研究分担者	大久保 敏弘 (Okubo Toshihiro) (80510255)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	伊藤 匡 (Ito Tadashi) (40550413)	学習院大学・国際社会科学部・教授 (32606)	
連携研究者	齋藤 久光 (Saito Hisamitsu) (30540984)	北海道大学・大学院経済学研究院・准教授 (10101)	
連携研究者	早川 和伸 (Hayakawa Kazunobu) (40458948)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・その他部局等・海外研究員 (82512)	
連携研究者	田中 清泰 (Tanaka Kiyoyasu) (30581368)	独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・開発研究センター経済統合研究グループ・研究員 (82512)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計6件

国際研究集会 Workshop on “Globalization and Adjustment”	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 Asian Economic Panel: An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions (Tokyo, Japan)	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 Asian Economic Panel	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 China-Japan Youth Conference on Trade, Exchange Rate and Labor (Shanghai Academy of Social Science, Shanghai, China)	開催年 2018年～2018年
国際研究集会 Empirical Investigations in Trade and Investment	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 The 1st Hawaii-Hitotsubashi-Keio (H2K) Workshop on International Economics	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)			
米国	ハワイ大学	Stanford University		
韓国	ソウル大学			
スイス	ベルン大学	チューリッヒ大学	ジュネーブ高等国際問題研究所	
スウェーデン	ストックホルム大学			
タイ	Thailand Development Research Institute			
ドイツ	キール世界経済研究所	社会経済研究所		
フランス	SciencesPo	Univerisity of Cote d'Azur		
その他の国・地域	National Central University, Taiwan			
ポルトガル	University of Algarve			